

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月9日

上場会社名 株式会社 ヤマダ電機

上場取引所 東

コード番号 9831 URL <http://www.yamada-denki.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一宮 忠男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員専務 (氏名) 岡本 潤

TEL 027-345-8181

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,430,902	△13.9	90,355	△7.4	99,204	△9.0	56,824	△8.2
23年3月期第3四半期	1,661,946	11.5	97,558	77.7	108,972	69.2	61,897	75.6

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 56,610百万円 (△9.6%) 23年3月期第3四半期 62,617百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	603.16	—
23年3月期第3四半期	657.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,062,339	525,042	48.8
23年3月期	929,010	470,849	50.5

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 517,938百万円 23年3月期 469,014百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	76.00	76.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	76.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,020,000	△6.2	128,000	4.3	140,000	1.6	77,000	8.8	817.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) エス・バイ・エル株式会社 、 除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(その他)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	96,648,974 株	23年3月期	96,648,974 株
24年3月期3Q	2,438,797 株	23年3月期	2,438,797 株
24年3月期3Q	94,210,177 株	23年3月期3Q	94,210,178 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害に加え、福島第一原子力発電所事故に端を発した全国規模での深刻な電力供給問題は企業活動に大きな影響を及ぼしました。更に、欧州財政問題深刻化によるユーロ不安による円高の進行やタイ洪水の影響もあり不透明な状況は依然として続いています。

当家電業界においては、7月24日の地上デジタル放送への切替えや電力事情に伴う節電意識の高まりにより対象商品については一時的な追い風があったものの、7月25日以降の反動、前年の猛暑・残暑の反動、前年10月、11月のエコポイント基準変更に伴う駆け込み需要の反動は市場想定を大きく下回り、生き残りをかけた店舗間競争はますます熾烈を極めました。

このような状況の中、当社グループは、「創造と挑戦」「感謝と信頼」の経営理念のもと、お客様目線で「省エネ・創エネ・蓄エネ」商品からEV（電気自動車）、蓄電池をはじめとしたスマートハウス提案を行ってまいりました。更に、平成23年10月12日にS×L構法で品質に定評のある創業60周年老舗住宅メーカーのエス・バイ・エル株式会社（東一：1919）を子会社化することで家電専門店として家一軒丸ごとの究極のサービスが可能になり、家電専門小売業のリーディングカンパニーとして日本が直面するエネルギー問題に川下からの柔軟な発想で積極的に取り組んでまいりました。

商品別では、地デジ切替えに向けテレビ、デジタルレコーダー、チューナー等の映像関連商品が7月24日までは大きく伸長しましたが、10月から11月にかけての大きな反動によりテレビをはじめとした映像関連商品が伸び悩みました。節電意識の高まりによりエアコンが前半は好調に推移しましたが、後半は前年の猛暑・残暑の反動で伸び悩みました。扇風機・石油ストーブ等が節電意識の高まりにより好調に推移しました。太陽光発電システムをはじめとしたスマートハウス関連、LED照明、LED電球、節水・省エネタイプの洗濯機、引き続きスマートフォンが好調な携帯電話が大きく伸長しました。

子会社、エス・バイ・エル株式会社の平成24年2月期第3四半期連結累計期間の業績については、平成24年1月31日に発表のとおりです。また、当第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めておりますが業績に与える影響は軽微です。

その他、業界に先駆けて販売を開始した家庭・法人用リチウム蓄電池をはじめ、法人向けの「LED照明あかりレンタル」「エアコン省エネ促進設備」等の提案、サービス付き高齢者向け住宅の企画、設計、施工、販売までのトータルコンサルティングなど、当社グループのインフラネットワークを最大限に活用したワンストップでのビジネス提案、新たな市場開拓を積極的に行ってまいりました。

当社グループは、「サービス」「リユース」「インターネット」「ポイント」「法人」「情報システム」「物流」「スマートハウス」「環境関連」等のソリューションビジネスを積極的に展開することによる利益の創出を特徴とし、収益確保及び業界他社との差別化につながっています。当第3四半期連結累計期間におけるソリューションビジネスから得られた利益のイメージは、経常利益の約4割となっています。

東日本大震災については、継続した支援活動を行っています。義援金募金、支援物資輸送に加え、各地で復興応援フェアの開催等による義援金募金活動や売上金の一部寄付などを行っています。当社は、1日も早い営業再開が小売業としての使命であると認識し社員一丸となって店舗の復旧・再開に向けた作業を行い8月末までにすべての被災店舗の営業を再開いたしました。

店舗展開では、テックランド磐田店をはじめ、中京エリア初となるLABI名古屋を出店するなど計55店舗開設し、4店舗をS&B等により閉鎖しました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、657店舗（単体直営484店舗、連結子会社173店舗）となり、非連結子会社・FC含むグループ国内店舗数総計は3,374店舗となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が1,430,902百万円（前年同期比13.9%減）、営業利益が90,355百万円（前年同期比7.4%減）、経常利益が99,204百万円（前年同期比9.0%減）、四半期純利益が56,824百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

なお、当社グループは、家電・情報家電等の販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ133,329百万円増加（前期末比14.4%増）して1,062,339百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が減少したものの、商品及び製品、売掛金、土地が増加したことであります。

負債は、79,136百万円増加（前期末比17.3%増）し537,296百万円となりました。主な要因は、未払法人税、長期借入金が増加したものの、買掛金が増加したことであります。

純資産は、四半期純利益等の増加により、54,192百万円増加（前期末比11.5%増）して525,042百万円となりました。この結果、自己資本比率は48.8%（前期末比1.7ポイント減）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間における業績の状況を踏まえ、平成23年11月9日の決算発表時に公表いたしました予想数値を変更いたしました。

平成24年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	2,154,000	128,000	140,000	77,000	817.32
今回修正予想 (B)	2,020,000	128,000	140,000	77,000	817.32
増減額 (B - A)	△134,000	—	—	—	—
増減率 (%)	△6.2	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成23年3月期)	2,153,259	122,764	137,847	70,754	751.03

(注) 上記予想及び記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、株式会社Project Whiteは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、エス・バイ・エル株式会社の株式を取得し、エス・バイ・エル株式会社及びその子会社5社を連結の範囲に含めております。

（2）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.40%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は2,697百万円減少し、法人税等調整額は2,648百万円増加しております。

（退職給付引当金）

当社は、従来、退職給付制度として適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年6月1日より確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

なお、この制度の変更に伴う影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,268	100,907
受取手形及び売掛金	48,465	66,027
商品及び製品	151,736	266,589
原材料及び貯蔵品	777	1,480
その他	62,964	54,791
貸倒引当金	△190	△451
流動資産合計	377,022	489,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	178,579	188,104
土地	152,344	167,717
その他（純額）	26,985	15,512
有形固定資産合計	357,908	371,334
無形固定資産	32,129	34,287
投資その他の資産		
差入保証金	111,066	110,664
その他	55,426	62,129
関係会社投資損失引当金	△4,405	△4,405
貸倒引当金	△138	△1,016
投資その他の資産合計	161,948	167,373
固定資産合計	551,987	572,995
資産合計	929,010	1,062,339
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,466	200,688
短期借入金	34,694	50,389
未払法人税等	43,432	2,805
ポイント引当金	17,528	19,335
引当金	6,832	4,357
その他	56,372	40,175
流動負債合計	217,326	317,752
固定負債		
社債	129,134	129,081
長期借入金	66,474	43,356
退職給付引当金	9,028	10,659
商品保証引当金	13,994	14,417
引当金	3,287	3,355
その他	18,915	18,674
固定負債合計	240,834	219,544
負債合計	458,160	537,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,058	71,058
資本剰余金	70,977	70,977
利益剰余金	351,050	400,288
自己株式	△23,045	△23,045
株主資本合計	470,040	519,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,026	△1,382
繰延ヘッジ損益	—	13
土地再評価差額金	—	29
その他の包括利益累計額合計	△1,026	△1,340
新株予約権	—	6
少数株主持分	1,835	7,097
純資産合計	470,849	525,042
負債純資産合計	929,010	1,062,339

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,661,946	1,430,902
売上原価	1,275,237	1,063,167
売上総利益	386,709	367,735
販売費及び一般管理費	289,151	277,380
営業利益	97,558	90,355
営業外収益		
仕入割引	8,210	5,374
その他	5,319	5,863
営業外収益合計	13,529	11,237
営業外費用		
支払利息	1,467	1,058
為替差損	458	814
その他	189	515
営業外費用合計	2,115	2,388
経常利益	108,972	99,204
特別利益		
投資有価証券売却益	9	26
賃貸借契約違約金	25	—
その他	3	2
特別利益合計	38	29
特別損失		
減損損失	3,172	1,225
固定資産処分損	83	70
投資有価証券評価損	515	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,932	—
その他	285	83
特別損失合計	5,988	1,383
税金等調整前四半期純利益	103,022	97,850
法人税、住民税及び事業税	40,680	33,479
法人税等調整額	98	7,489
法人税等合計	40,779	40,969
少数株主損益調整前四半期純利益	62,242	56,881
少数株主利益	345	56
四半期純利益	61,897	56,824

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	62,242	56,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	374	△355
繰延ヘッジ損益	—	25
土地再評価差額金	—	58
その他の包括利益合計	374	△270
四半期包括利益	62,617	56,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,271	56,511
少数株主に係る四半期包括利益	345	99

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。